

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	2,744,638			2,266,988	実質収支比率			0.4	1.2		
市町村名	三原村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,708,900	2,233,291	経常収支比率	95.6	93.3	(※1)	(98.1)	(96.7)			
				首都	×	歳入歳出差引	35,738	33,697	標準財政規模	1,135,104	1,116,563						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,440	20,552	財政力指数	0.13	0.12						
				中部	×	実質収支	4,298	13,145	公債費負担比率	17.5	16.4						
人口	平成27年国調(人)	1,574	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	2,404	2,220	健全化判断比率							
	平成22年国調(人)	1,681			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	積立金取崩し額	86,900	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,498	第1次	平成27年国調	128	197	指数表選定	○	実質単年度収支	-93,343	-31,258	実質公債費比率	8.5	7.0			
	うち日本人(人)	1,480		平成22年国調	19.0	26.4											
	平31.01.01(人)	1,531	第2次														
	うち日本人(人)	1,514			161	161											
	増減率(%)	-2.2			24.0	21.6											
	うち日本人(%)	-2.2	第3次		383	389											
	面積(km ²)	85.37			57.0	52.1											
人口密度(人/km ²)	18																
世帯数(世帯)	703																
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,499,458	3,046,742	うち公的資金	3,439,540	2,980,724			
	市区町村長	1	6,000	一般職員		44	120,824	2,746	債務負担行為額(支出予定額)	18,124	20,140	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	5,250	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	35,484	35,453	財政調整基金	1,140,673	1,218,169			
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員		3	7,224	2,408	減債基金	262,454	261,946	その他特定目的基金	824,252	817,623			
	議会議員	1	2,370	教育公務員		-	-	-	積立金現在高								
	議会副議長	1	1,890	臨時職員		-	-	-									
	議会議員	6	1,700	合計		44	120,824	2,746									
					ラスバイレス指数				96.1								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(10)	幡多広域市町村圏事務組合	(19)	三原村土地開発公社								
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	農業集落排水特別会計	(11)	幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(20)	三原村農業公社								
		(5)	介護保険特別会計	(9)	電気事業特別会計	(12)	幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)										
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	幡多西部消防組合(一般会計)										
						(14)	高知県市町村総合事務組合										
						(15)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
						(16)	高知県後期高齢者医療広域連合										
						(17)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(18)	こうち人づくり広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	111,655	4.1	111,655	10.1	普通税	111,655	100.0	-	
地方譲与税	22,854	0.8	22,854	2.1	法定普通税	111,655	100.0	-	
利子割交付金	173	0.0	173	0.0	市町村民税	42,811	38.3	-	
配当割交付金	394	0.0	394	0.0	個人均等割	2,133	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	217	0.0	217	0.0	所得割	37,766	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,626	2.4	-	
地方消費税交付金	26,732	1.0	26,732	2.4	法人税割	286	0.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,532	52.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	55,847	50.0	-	
自動車取得税交付金	2,055	0.1	2,055	0.2	軽自動車税	7,882	7.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,430	2.2	-	
自動車税環境性能割交付金	501	0.0	501	0.0	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,387	0.1	3,387	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	115	0.0	115	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	251	0.0	251	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,983	0.1	2,983	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,070,610	39.0	937,849	84.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	937,849	34.2	937,849	84.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	132,761	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,238,578	45.1	1,105,817	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	7,362	0.3	-	-	合計	111,655	100.0	-	
使用料	42,401	1.5	-	-					
手数料	2,723	0.1	-	-					
国庫支出金	291,447	10.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	159,586	5.8	-	-					
財産収入	8,605	0.3	1,217	0.1					
寄附金	13,016	0.5	-	-					
繰入金	191,545	7.0	-	-					
繰越金	26,697	1.0	-	-					
繰入金	71,607	2.6	126	0.0					
諸収入	691,071	25.2	-	-					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	29,171	1.1	-	-					
歳入合計	2,744,638	100.0	1,107,160	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	98.7	96.7	98.6	96.4
(%)	年	99.4	98.4	98.4	97.8
		98.4	96.3	98.8	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	178,390	実質収支	-
簡易水道	27,127	再差引収支	-12,284
下水道	23,530	加入世帯数(世帯)	287
上水道	-	被保険者数(人)	420
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	44,333	1人当り	3
その他	83,400	保険税(料)収入額	421
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,152	1.6	-	42,152	
総務費	350,936	13.0	5,879	264,649	
民生費	323,571	11.9	1,929	190,466	
衛生費	137,322	5.1	7,347	121,998	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	239,621	8.8	27,749	147,027	
商工費	374,506	13.8	275,143	70,056	
土木費	175,773	6.5	143,176	47,453	
消防費	181,701	6.7	118,157	63,701	
教育費	592,369	21.9	425,547	152,991	
災害復旧費	43,241	1.6	-	13,643	
公債費	247,708	9.1	-	243,452	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,708,900	100.0	1,004,927	1,357,588	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	690,692	25.5	601,342	599,718	52.8
人件費	364,340	13.4	332,745	331,177	29.1
うち職員給	196,590	7.3	170,726	-	-
扶助費	78,644	2.9	25,145	25,089	2.2
公債費	247,708	9.1	243,452	243,452	21.4
元利償還金	247,708	9.1	243,452	243,452	21.4
内 うち元金	238,355	8.8	234,915	234,915	20.7
訳 うち利子	9,353	0.3	8,537	8,537	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	970,040	35.8	679,898	486,359	42.8
物件費	374,424	13.8	308,248	219,334	19.3
維持補修費	18,888	0.7	11,251	11,109	1.0
補助費等	297,962	11.0	168,765	122,609	10.8
うち一部事務組合負担金	90,397	3.3	88,601	88,601	7.8
繰出金	178,390	6.6	156,814	133,307	11.7
積立金	68,381	2.5	5,320	-	-
投資・出資金・貸付金	31,995	1.2	29,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,048,168	38.7	76,348	-	-
うち人件費	7,280	0.3	4,769	-	-
普通建設事業費	1,004,927	37.1	62,705	-	-
うち補助	472,737	17.5	31,504	-	-
うち単独	529,426	19.5	28,437	-	-
災害復旧事業費	43,241	1.6	13,643	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,708,900	100.0	1,357,588	-	-

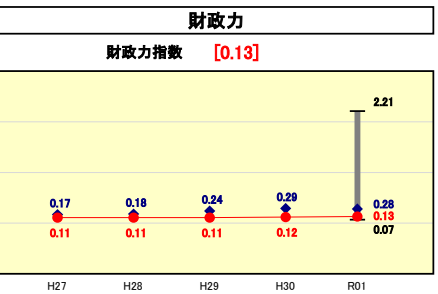
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,498人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,480人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.37km ²		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	2,744,638千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,708,900千円		市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	4,298千円		(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,135,104千円			
地方債現在高	3,499,458千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

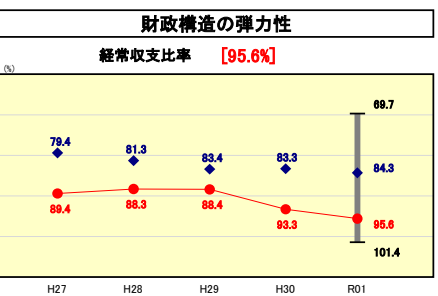


類似団体内順位 40/52

全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

人口や法人の減少に加え高齢化率(H27年度国調45.3%)も高く、地方税の収入は歳入全体の4%程度で推移しており、税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努めてはいるが、この現状を改善できる状況ではなく、地方交付税等の依存財源に頼った行政運営となっており、今後も同程度の指数で推移する見込みとなっている。

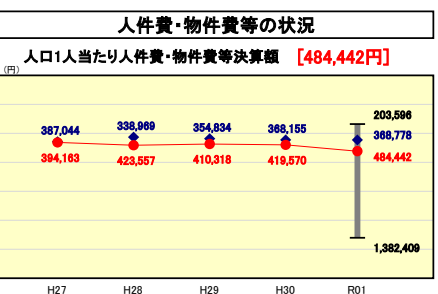


類似団体内順位 47/52

全国平均 93.6 高知県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

公債費の増加により前年度比2.3ポイントの増となっている。公債費については、今後も過去の大型事業の実施に伴い借り入れた起債の償還が始まることにより増加していく傾向であり、経常収支比率の上昇が見込まれる。村税の収納率の向上等により財源の確保に努めるとともに、起債を伴う普通建設事業の実施を必要最小限に抑制する等、経費の削減に努め、上昇の抑制を図る。

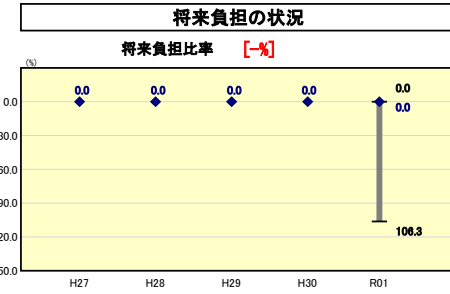


類似団体内順位 39/52

全国平均 135,880 高知県平均 168,989

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して64,872円増加しており、主な要因は、パソコン等の更新関連費用、新築した公民館の備品の整備等に伴う物件費の増(前年度比56,037円増)となっている。類似団体平均に比べ決算額が高くなっており、今後、経費の削減に努める。

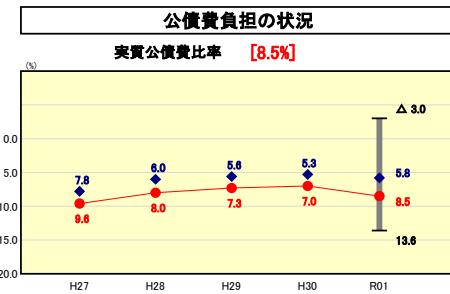


類似団体内順位 1/52

全国平均 27.4 高知県平均 64.6

将来負担比率の分析欄

今後、老朽した公共施設の更新等の財源として各基金を活用予定であり、充当可能基金の減少に伴い将来負担比率の上昇が見込まれる。起債を伴う普通建設事業費を最小限の実施に留め、またこれまでに積み立てられた財政調整基金を適正に運用していくことで将来負担比率の上昇を抑制していく。

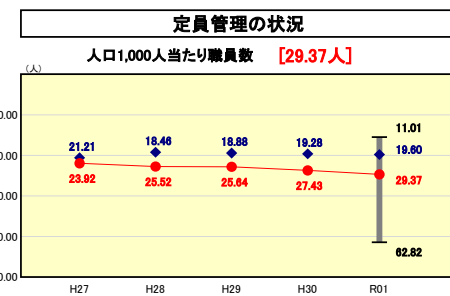


類似団体内順位 38/52

全国平均 5.8 高知県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

H26年度実施の農産加工物施設建設事業等に伴う起債の償還が始まったことにより上昇し、前年度比1.5ポイントの増となっている。類似団体内平均値を上回っているが、今後も過去の大型事業の実施に伴い借り入れた起債の償還が始まることにより徐々に増加していく傾向になると見込まれる。起債を伴う普通建設事業費を最小限の実施に抑制することに留意し、健全な財政運営の実施に努める。

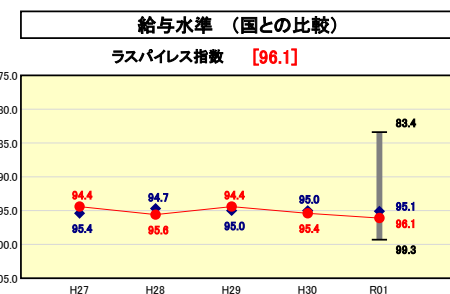


類似団体内順位 42/52

全国平均 8.03 高知県平均 10.76

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を上回っているが、これまでの独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少している。職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼任しており、これ以上の減員は厳しい状況である。



類似団体内順位 28/52

全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値と近似値で推移している。今後も給与の増減についてはこれまでの状況や近隣市町村との給与水準の比較等を鑑みて判断していく必要がある。

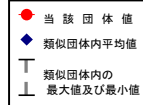
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県三原村

経常収支比率の分析

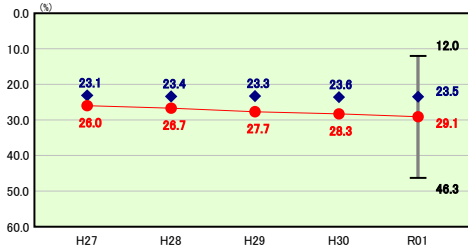
人口	1,498	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,480	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.37	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	2,744,638	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,708,900	千円			
実質収支	4,298	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,135,104	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	3,499,458	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

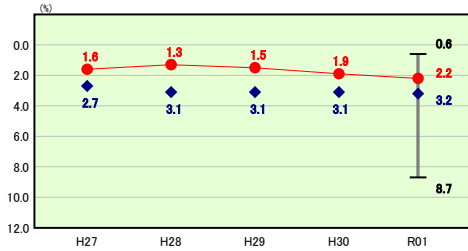
類似団体内順位 48/52 全国平均 25.6 高知県平均 24.1



人件費の分析欄
 類似団体内平均値と比べて高くなっている。その要因として人口1千人当たりの職員数が類似団体と比較して高いことなどがあげられるがラスパイス指数は類似団体平均値との近似値を推察しており給与水準は決して高いわけではない。これまで独自の行政改革集中プランにより職員数を減少してきたが、小規模自治体であり職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼務しており、これ以上の減員は厳しい状況である。

扶助費

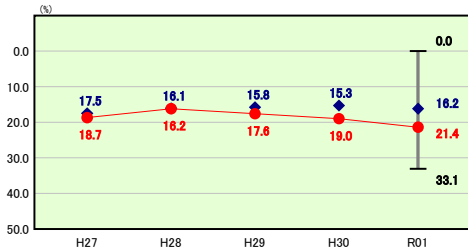
類似団体内順位 17/52 全国平均 13.1 高知県平均 12.3



扶助費の分析欄
 類似団体内平均値より低い水準にある。これは単独事業の抑制や少子化の進行等によるものである。今後は少子高齢化対策に寄与する政策の充実を図ることが必要となってきている。

公債費

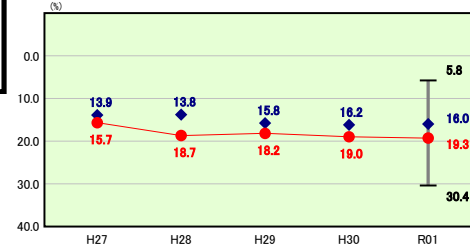
類似団体内順位 43/52 全国平均 16.5 高知県平均 20.7



公債費の分析欄
 前年度比2.4ポイントの増となっている。類似団体内平均値より高い水準にあり、近年大型の整備事業が集中したことに伴い地方債の借入が増加したため、今後も数値の増が見込まれる。公債費のピークは令和9年度になると見込まれ、それまでは厳しい財政運営となるが予想される。起債を伴う普通建設事業費を必要最小限の実施に留めることにより今後の急激な数値の上昇を抑制することに努める。

物件費

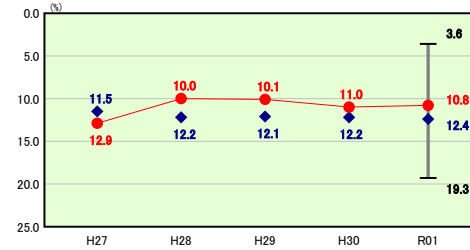
類似団体内順位 38/52 全国平均 15.0 高知県平均 12.6



物件費の分析欄
 前年度比0.3ポイント増となっており、類似団体内平均と比較して3.3ポイント高い数値となっている。類似団体平均を上回っている要因としては、システム関連経費が主な要因となっている。現状を職員に周知し、今後、歳出削減に努めていく。

補助費等

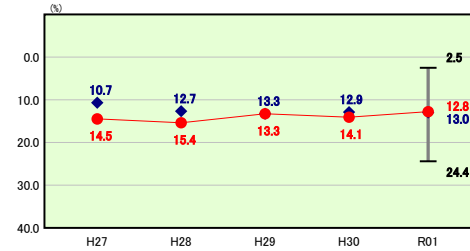
類似団体内順位 16/52 全国平均 10.3 高知県平均 9.9



補助費等の分析欄
 前年度比0.2ポイントの減となっている。また、類似団体内平均よりも低い水準となっている。

その他

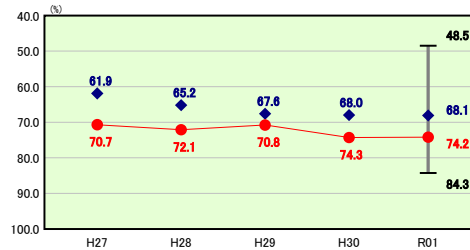
類似団体内順位 27/52 全国平均 13.1 高知県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度比1.3ポイントの減となっており、類似団体平均よりも0.2ポイント低くなっている。主な要因は公営事業等への繰出が減少したことであり、今後も公営事業等の会計の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 41/52 全国平均 77.1 高知県平均 73.7



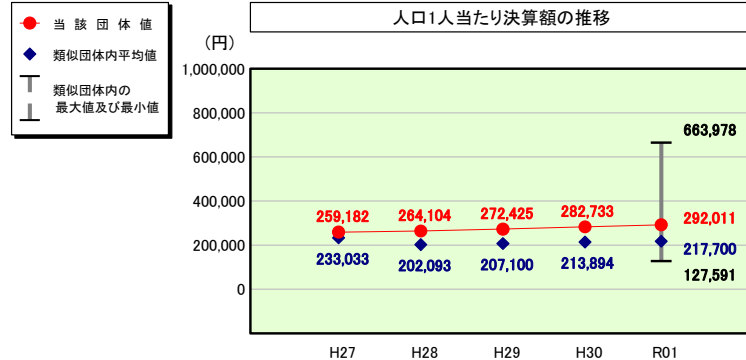
公債費以外の分析欄
 昨年度と比して0.1ポイントの減となっているが、依然として類似団体内平均値と比べ高くなっており、今後、事業担当者とのさらなる密な連携を図ることにより、財政事情を考慮したうえで、実施が想定される事業の選別を厳正に行い経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県三原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

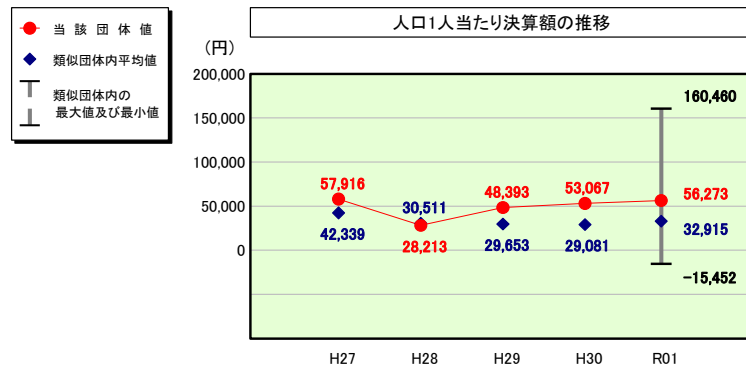
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	364,340	243,218	172,204	41.2
賃金 (物件費)	47,822	31,924	20,524	55.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	47,101	31,443	26,395	19.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	10,128	6,761	7,974	▲ 15.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,280	4,860	4,531	7.3
▲退職金	▲ 39,238	▲ 26,194	▲ 15,679	67.1
合計	437,433	292,011	217,700	34.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	29.37	19.60	9.77
ラスバイレス指数	96.1	95.1	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

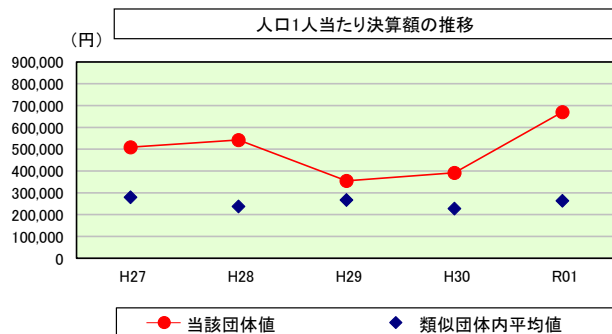


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	247,708	165,359	110,920	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,051	31,409	30,367	3.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,576	2,387	2,045	16.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 4,256	▲ 2,841	▲ 3,766	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 209,782	▲ 140,041	▲ 106,993	30.9
合計	84,297	56,273	32,915	71.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	851,059	509,007	200.7	280,458	▲ 15.8	216.5
うち単独分	453,146	271,020	404.5	127,286	0.4	404.1
H28	893,499	542,830	6.6	237,994	▲ 15.1	21.7
うち単独分	189,309	115,012	▲ 57.6	110,361	▲ 13.3	▲ 44.3
H29	567,481	354,897	▲ 34.6	267,911	▲ 12.6	▲ 47.2
うち単独分	174,355	109,040	▲ 5.2	106,425	▲ 3.6	▲ 1.6
H30	600,751	392,391	10.6	228,215	▲ 14.8	25.4
うち単独分	343,945	224,654	106.0	117,571	10.5	95.5
R01	1,004,927	670,846	71.0	264,232	15.8	55.2
うち単独分	529,426	353,422	57.3	133,959	13.9	43.4
過去5年間平均	783,543	493,994	50.9	255,762	▲ 3.5	54.4
うち単独分	338,036	214,630	101.0	119,120	1.6	99.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

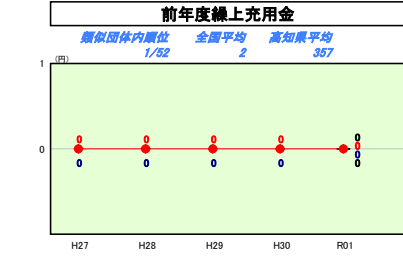
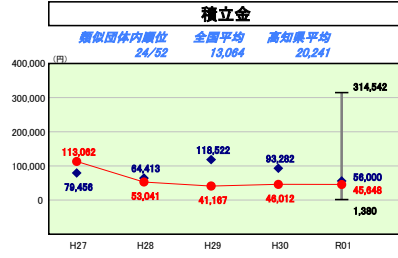
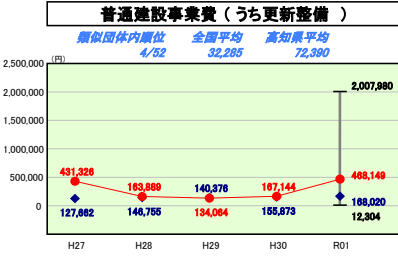
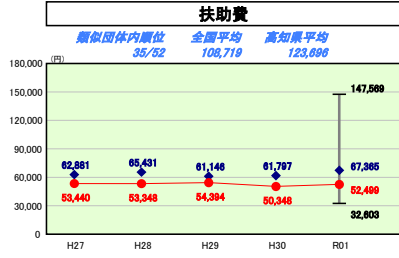
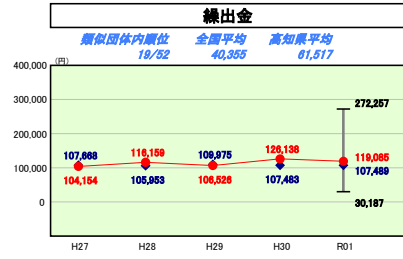
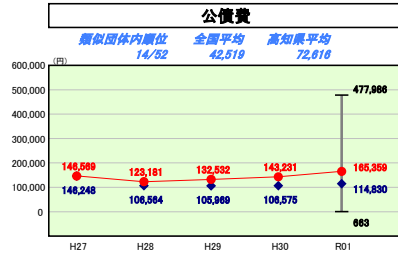
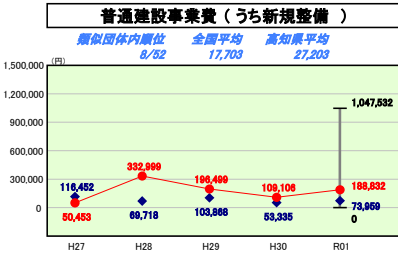
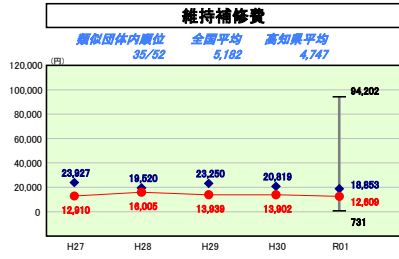
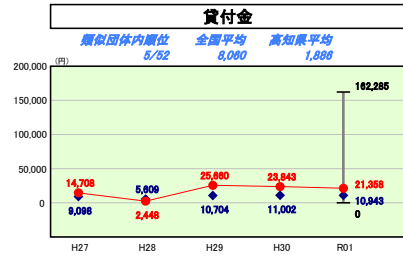
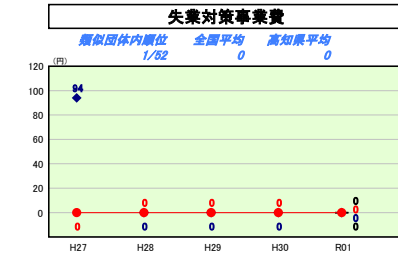
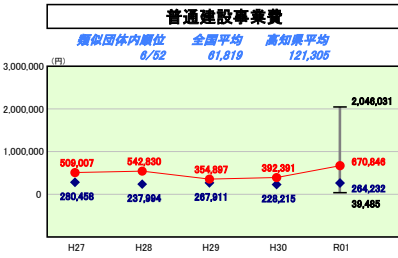
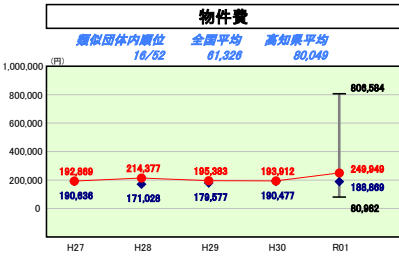
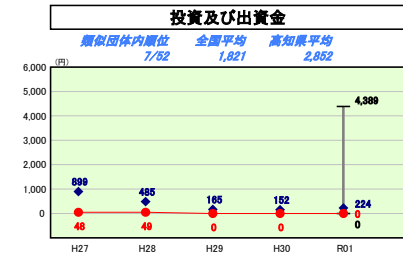
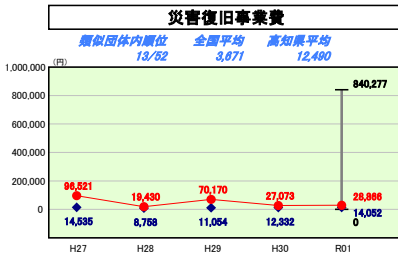
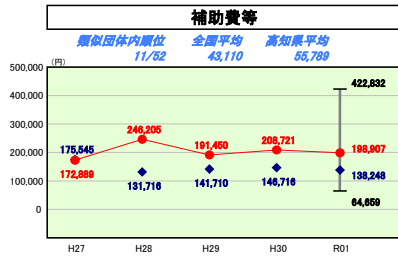
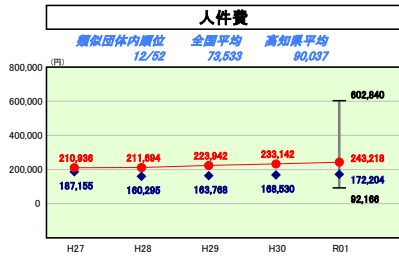
令和元年度

高知県三原村

人口	1,498人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,490人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	85.37千㎡	実質公債費比率	8.5	%	
歳入総額	2,744,638千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,708,900千円	市町村類型	H27 I-0	H28 I-1	H29 I-1
実収支	4,298千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1	
標準財政規模	1,135,104千円				
地方債現在高	3,499,458千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは1,808千円となっている。人件費の住民一人当たりのコストは類似団体を71.014円上回っているが、これまでに独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少しているため、職員数が少ない状況で職員1人あたりが多くの業務を兼任しており、これ以上の減員による人件費の削減は厳しい現状である。普通建設事業費は住民一人当たり670,846円となっており、前年度から278,455円増加しているのは主に公民館新築移転のための投資的経費が増加したことが要因となっている。公債費については住民一人当たり165,359円と類似団体より高い水準となっており、近年大型の整備事業が集中したことに伴う地方債の借入額の増により、今後も上昇していく見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

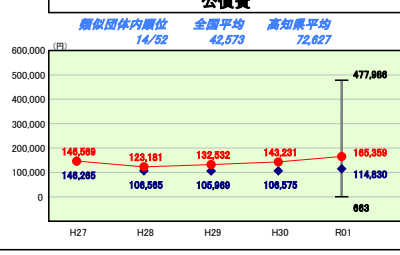
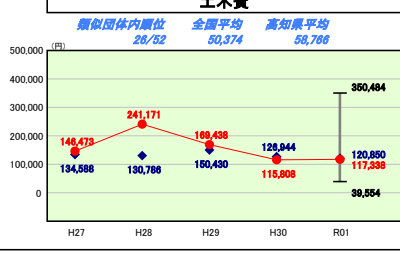
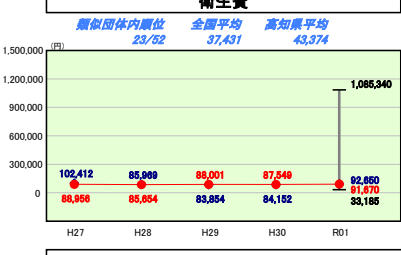
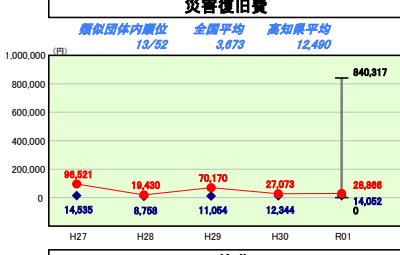
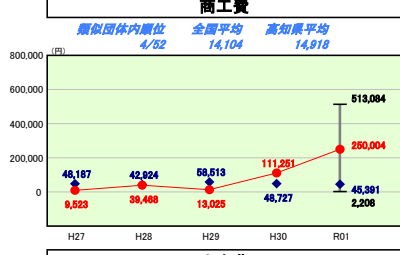
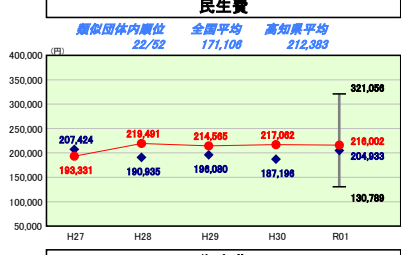
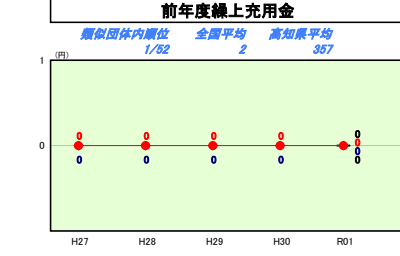
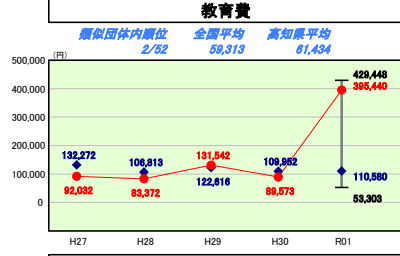
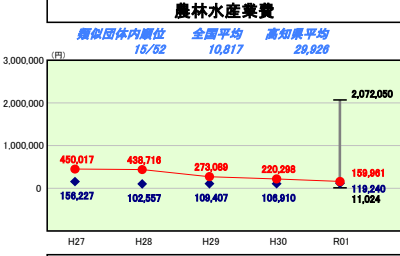
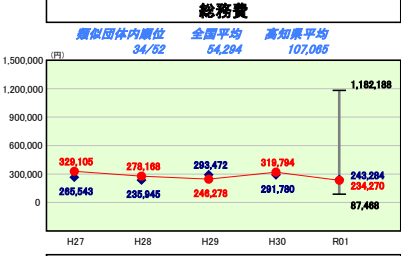
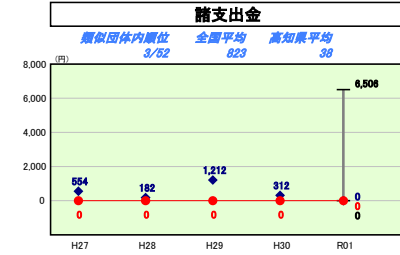
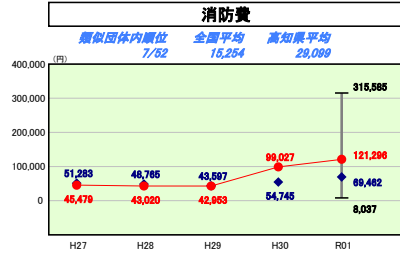
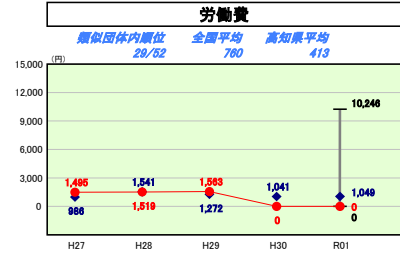
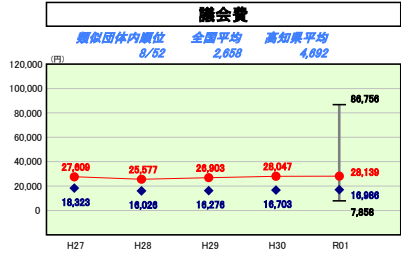
令和元年度

高知県三原村

人口	1,498人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,490人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	85.37世帯	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	2,744,638千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,708,900千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	4,298千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,135,104千円		
地方債現在高	3,499,458千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



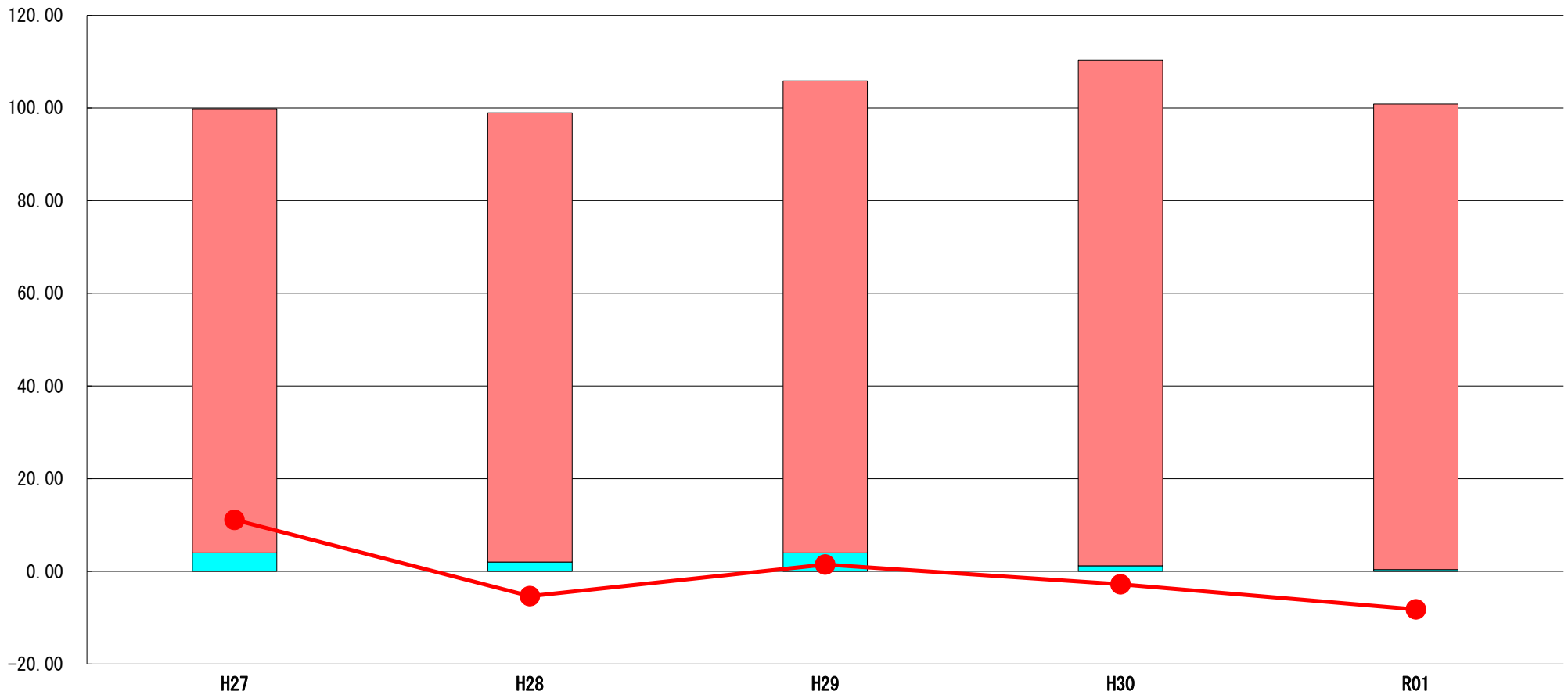
目的別歳出の分析
 商工費については平成30年度に引き続き農泊交流施設整備事業を実施したことにより、住民一人当たり250,004円と類似団体を大きく上回っている。(類似団体46,391円)
 教育費については公民館新築移転事業を実施したことにより、住民一人当たり395,440円(前年度比305,867円増)となり、類似団体を大きく上回っている。(類似団体110,580円)
 消防費については、平成30年度に引き続き防災行政無線デジタルシステム整備事業を実施したことにより住民一人当たり121,296円と類似団体69,462円を上回っているが、令和2年度以降は減少する見込みである。
 公債費については165,359円(前年度比22,128円増)となっており、近年大型の整備事業が集中したことに伴う地方債の借入額の増により、今後上昇していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

高知県三原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		95.85	96.96	101.88	109.10	100.49
 実質収支額		3.99	2.00	3.98	1.18	0.38
 実質単年度収支		11.12	▲ 5.36	1.45	▲ 2.80	▲ 8.22

分析欄

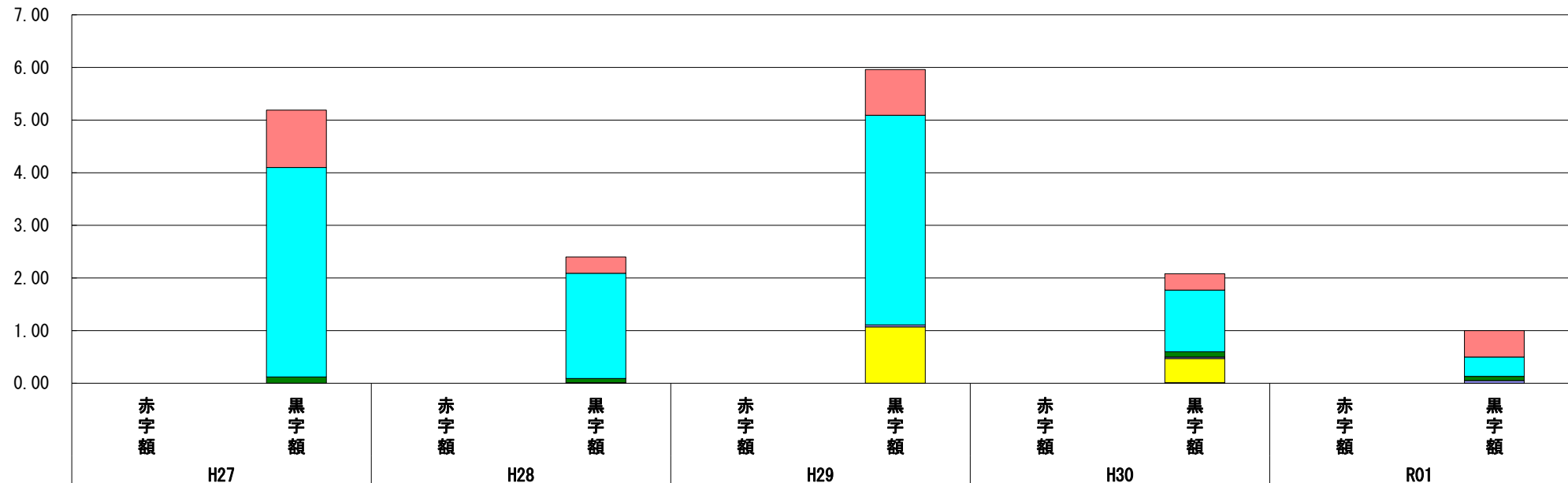
財政調整基金残高は近年決算余剰金を中心に積み立てることにより標準財政規模に占める割合は徐々に上昇していたが、R元年度については公債費の増加等により財政調整基金86,900千円を取り崩したため前年度比8.61ポイントの減となっている。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているが、前年度比0.8ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

高知県三原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
介護保険特別会計		1.09	0.31	0.87	0.31	0.50
一般会計		3.98	2.00	3.98	1.17	0.37
国民健康保険診療所特別会計		0.12	0.08	0.00	0.10	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.04	0.03	0.05
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	1.07	0.46	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

将来負担に係る充当可能基金が令和元年度決算にて現在高2,109,021千円(内財政調整基金1,140,673千円)積み立てており当面は赤字に転ずることはないと思われるが、本村は歳入総額の80%以上が依存財源であり、自主財源が少ないため、今後においても有効な歳入確保及び歳出削減に努めていく必要がある。

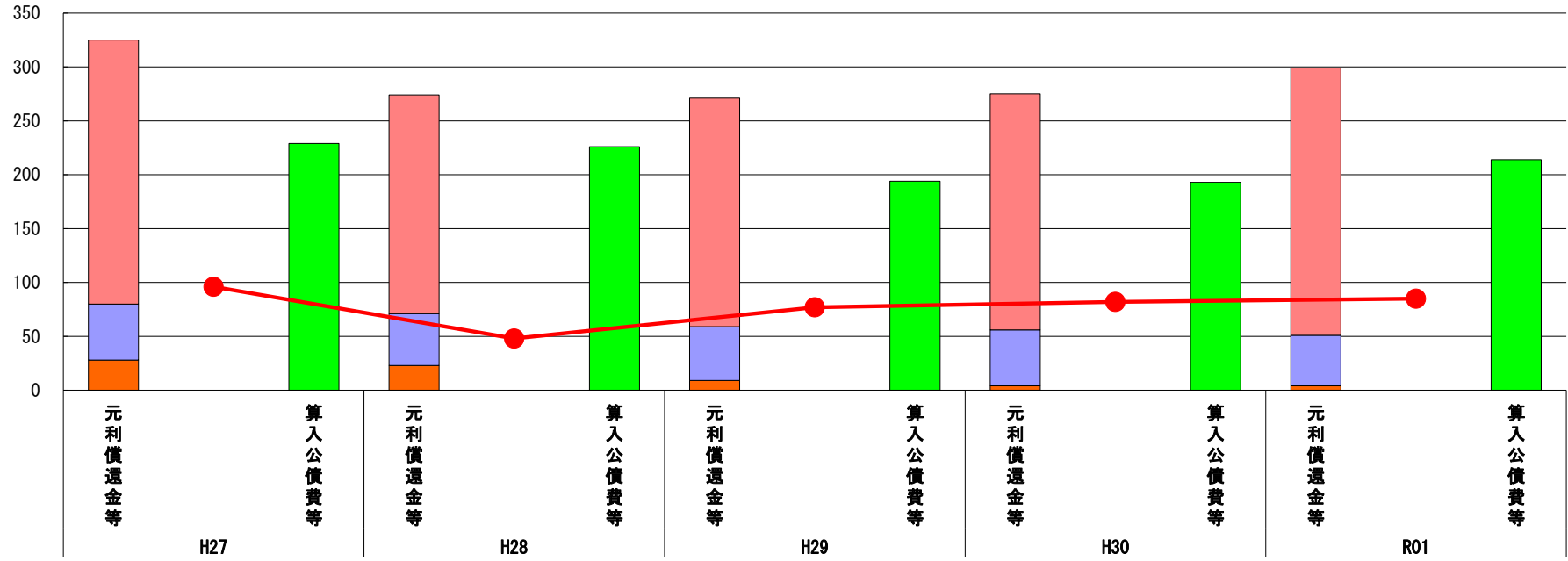
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県三原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		245	203	212	219	248
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	48	50	52	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	23	9	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		229	226	194	193	214
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		96	48	77	82	85

分析欄

元利償還金は、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業費を必要最小限の実施に努めてきたことや、借入額の大きな地方債の元利償還を終える事業が順次あり、平成19年度をピークに減少してきた。しかし、近年大型の整備事業が集中したことに伴い借り入れた地方債の償還が開始されたことにより、R年度は前年度比29百万円の増となっている。今後も上昇傾向をみせるものと推計される。

公営企業債の元利償還に対する繰入金については前年度比5百万円の減となっているが、

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、基金は積み立てていない。

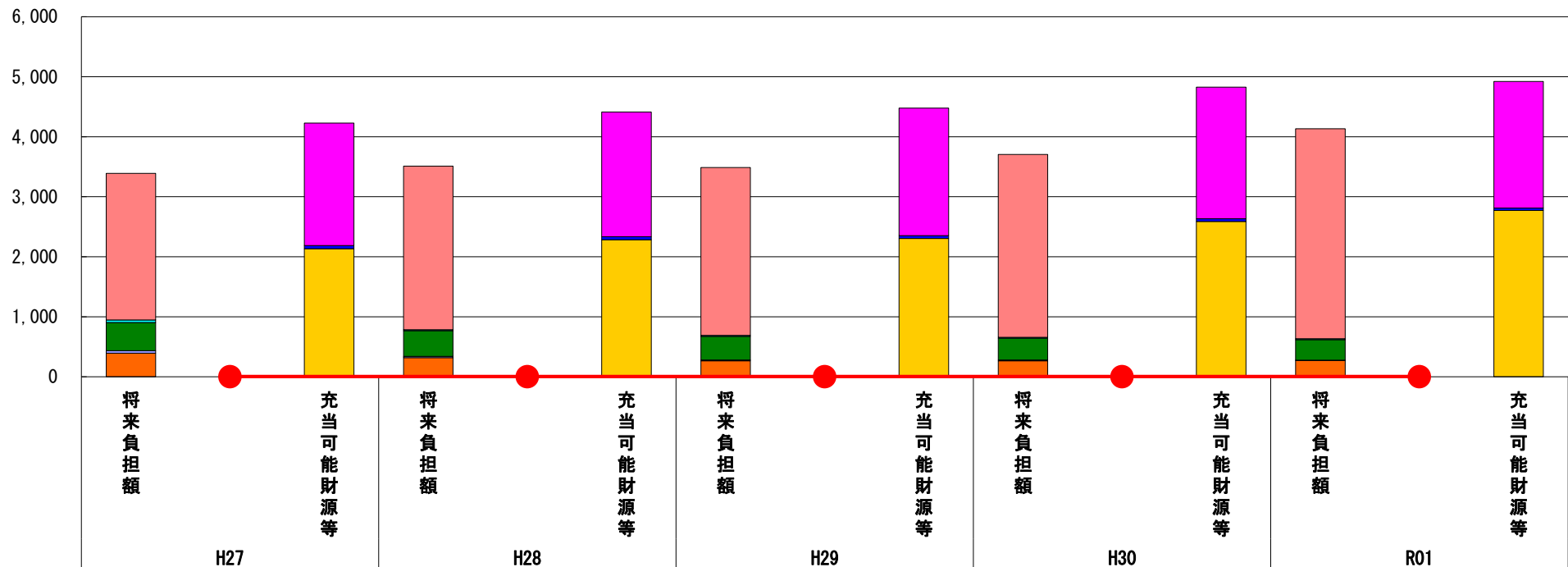
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県三原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,443	2,726	2,797	3,047	3,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	16	16	16	16
	公営企業債等繰入見込額		471	428	393	364	340
	組合等負担等見込額		41	20	14	13	9
	退職手当負担見込額		393	320	266	266	269
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,041	2,080	2,126	2,193	2,109
	充当可能特定歳入		53	50	46	43	40
	基準財政需要額算入見込額		2,134	2,283	2,306	2,590	2,773
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 838	▲ 903	▲ 992	▲ 1,120	▲ 788

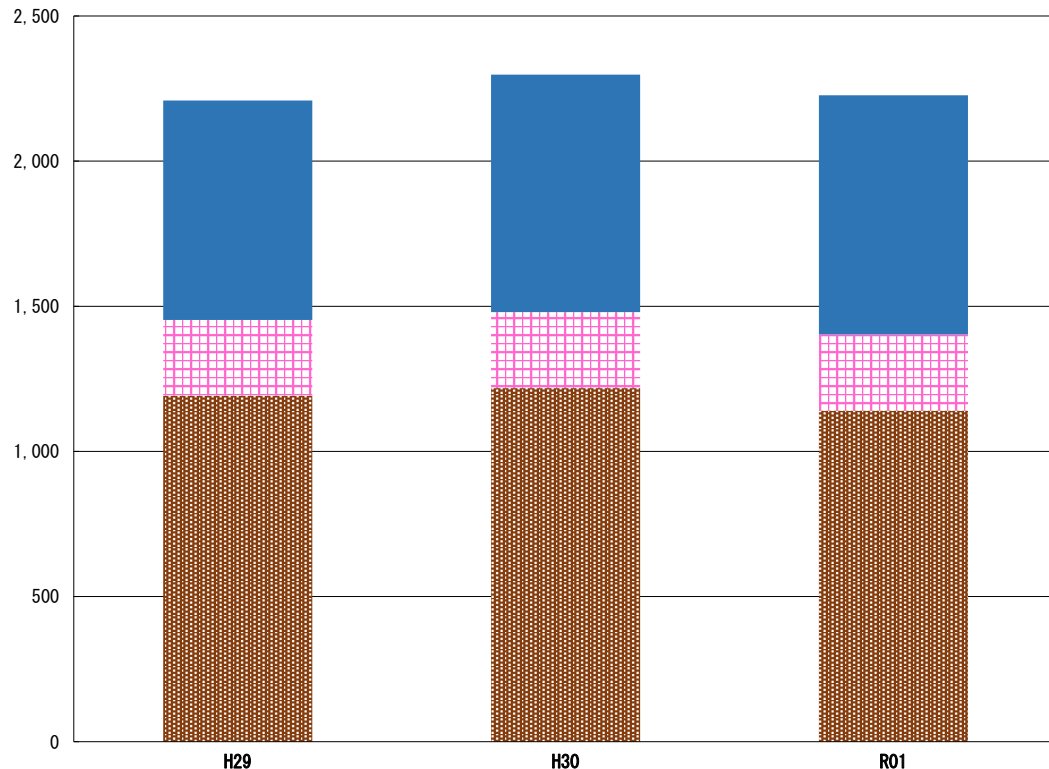
分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、近年実施した大型事業に係る起債発行があり増加が続いている。今後は起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に留め、また起債を発行する場合も交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用するよう注意しなければならない。債務負担行為に基づく支出予算額には、土地開発公社分があるが、平成28年度に用地等を売却しており、減少してきている。令和元年度充当可能財源等については、充当可能基金である財政調整基金の取り崩し等により84百万円減少している。来年度以降も公共施設の段階的な老朽化対策等に伴う基金の活用や公債費の増加等により基金の減少が考えられる。今後は積立額の小幅な減額を視野に、さらなる慎重な基金運用に留意する必要がある。令和元年度基準財政需要額歳入見込額は平成30年度を183百万円上回っているものの、上記の理由から充当可能基金への多額の積み増しも中期的に厳しい状況である。また公営企業債繰入見込の減少も横ばい推移に移行すると想定し、且つ一般会計等に係る地方債の現在高も一定の限度まで増加すると仮定する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,192	1,218	1,141
減債基金		261	262	262
その他特定目的基金		756	818	824
むらおこし基金		382	419	441
地域福祉基金		133	133	134
地域開発基金		116	116	116
三原村水と緑のふるさと応援基金		26	51	59
施設等整備基金		78	79	50
基金残高合計		2,209	2,298	2,227

令和元年度

高知県三原村

基金全体

（増減理由）

公債費の増加等に伴う財政需要の増により「財政調整基金」から86,900千円を取り崩したこと、また、公民館新築移転事業に伴い、「施設等整備基金」「むらおこし基金」からそれぞれ22,350千円取り崩したこと等により、基金全体としては71百万円の減となった。

（今後の方針）

中長期的には公債費の増加、老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金7,000千円、基金利子2,404千円を積み立てたが、公債費の増加等に伴う財政需要の増により86,900千円を取り崩したため、前年度比77百万円の減となっている。

（今後の方針）

中長期的には公債費の増加、老朽化した公共施設の更新等により減少していく見込である。

減債基金

（増減理由）

前年度から増減は無い。

（今後の方針）

利率の高い起債の繰上償還を検討しており、今後は減少が見込まれる。

その他特定目的基金

（基金の用途）

むらおこし基金：三原村の多様な歴史・伝統・文化・産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進する。
 地域福祉基金：高齢化社会の到来に備えた福祉活動の推進、快適な生活環境の形成。
 地域開発基金：公の施設となるべき土地若しくは建物の取得（従物その他の附属設備の更新を含む。）又は機械その他の備品を調達するための経費の財源。

水と緑のふるさと応援基金：(1) 森林整備ときれいな水を守る事業 (2) 働く人を支える村の発展事業 (3) 心安らぐ自然及び風景を守る事業
 (4) その他村長が必要と認める事業

施設等整備基金：(1) 村の施設となるべき土地若しくは建物の取得（従物その他の附属設備の更新を含む。）又は機械その他の備品を調達するための経費 (2) 建物の改築、増築又は機械その他の備品の増設及び修繕をするための経費

（増減理由）

むらおこし基金：公民館新築移転事業などの財源に29,735千円を充当したが、電気事業会計の歳計剰余金を51,595千円積み立てたため前年度比22百万円の増となった。
 施設等整備基金：公民館新築移転事業等の財源として29,105千円を充当したことによる減。

（今後の方針）